

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1073 老人福祉一般経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	02	老人福祉費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	老人福祉総務費
		細目	203	老人福祉一般事業
		細々目	01	老人福祉一般経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード	703000		担当者 氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	47 - 1151 (内線) 220	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	在宅高齢者及びその家族	※対象件数
成果(どうする)	地域で支えあっていくために、生活環境など実態に応じた支援ができる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地域福祉計画	
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	①地域ケア会議の開催 ②介護保険認定、介護用品の申請受付や相談を行った。 ③移送サービス、緊急通報装置の申請受付、決定や相談を行った。 ④配食サービス、生きがい活動支援申請の受付、決定を行った。 ⑤その他老人福祉に関する事務を行った。	
社会情勢 の変化等	「地域福祉計画」に基づき、19年度より「福祉相談支援センター」・「高齢者ふくし相談室」を各支所に設置。相談体制	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
地域ケア会議の回数	回	目標	12	目標	12	
		実績	12	実績	10	12
		目標		目標		
		実績		実績		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
地域ケア会議の開催	回	会議の開催回数を指標としました。	目標	12	目標	12	
			実績	12	実績	10	12
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	29		5		20		20	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0					
一般財源	29		5		20		20	
事業投入人件費 (B)	0.3 人	2,160	0.3 人	2,160	0.3 人	2,180	0.3 人	2,160
フルコスト(A)+(B)		2,189		2,165		2,180		2,180

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達成度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
予算の繰越の有無	無	
【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		開催されない月については、翌月開催時に事例検討等を行い、情報の共有を図る。
他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
【事業名】		
受益者負担を求められることができる事業である。		
全体コストにおける負担構成は適正である。		
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	民生委員や関係団体などと連携を強化して、老人福祉サービスの周知を行い在宅高齢者が地域で安心して生活できる環境づくりを推進する。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	相談のあった問題について、保健・医療・福祉の分野からの意見のもとに対応を検討した。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中村 崇
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	高齢者に対する支援は必要であるので、会議を通じて情報共有を語り、問題解決の糸口を探す。
現時点における課題、その他	地域で起こっている問題の把握と個別の相談体制の充実。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度から問題を抱えている民生委員児童委員に会議の内容や対応方法をその都度伝達する。